

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	実施計画 記載頁	333	
対応する 主な課題	沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った意見交換や研究開発実証等を実施						米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ			H27以降の取組については、各ワーキンググループの研究開発状況等を踏まえ提示			
	スマートグリッドワーキンググループ						
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
人材交流ワーキンググループ							
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
クリーンエネルギーアイランド推進事業	9,000	4,168	・クリーンテクノロジー講演会開催 ・第3回海洋エネルギー(海洋温度差発電)ワークショップ開催 【県単】	再掲 1-(3)-イ 38頁
活動指標名			計画値	実績値
クリーンテクノロジー講演会			—	1回 (24年)
第3回海洋エネルギー(海洋温度差発電)ワークショップ			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	未利用エネルギーである海洋エネルギーの利用のための海洋温度差発電の発電コストの低減と環境影響評価にかかる技術交流をとおして、その実用化・商用化に向けての進展が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
クリーンエネルギーアイランド推進事業	7,650	・米国のエネルギー社会への取り組み講演会 ・海洋エネルギーワークショップ 【県単】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

海洋温度差発電のワーキンググループに関連する日米の行政、大学、関連する研究機関、企業の連携が更に強固になるよう、大量の深層水排水にともなう環境影響評価基準等、日米双方での共通の技術課題解決に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
状況説明	本県で再生可能エネルギーである海洋エネルギーの50KWの海洋温度差発電実証事業が進められるとともに、1000kw規模の商用施設の実現に向けて、コスト低減に向けた技術的な課題解決の検討がさらに進展した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

「沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力」の関係機関が米邦連邦エネルギー省、経済産業省、ハワイ州、沖縄県の4者に加え、その他の各関連団体と広範囲でそれぞれの取り組みの現状把握に時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・省エネビルワーキンググループ、スマートグリッドワーキンググループ、人材交流ワーキンググループの更なる連携を図り、再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

省エネビルやスマートグリッドにかかる人材交流、技術交流などを図るための、日米双方での関係機関への働きかけを強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	国際IT研究拠点形成の促進	実施計画 記載頁 333
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。 ○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点的形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	国際的な研究開発拠点形成に向けた国内外企業等の情報交換及び誘致活動を行った。平成24年中の国際IT研究開発拠点の設置には至っていないが、平成25年度の事業化に向けた検討を行った。	再掲 3-(3)-イ 184頁
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			44件 (24年)	0件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	情報通信技術の研究開発はその成果が産業競争力や企業集積にも大きく影響することから、成長著しいアジア等の新興地域でも積極的に各種インセンティブが提供されている状況にある。沖縄の特性を最大限に発揮し、これら地域に先駆けて研究開発に取り組むことで、我が国の技術力・国際競争力向上に寄与する。 また、研究開発の営みを通じて、県内企業・人材の底上げにもつなげる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	

様式1(主な取組)

クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	158,895	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	—
----------------------------	---------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は国際的研究の県内誘致には至っていないが、平成25年度着手に向けて取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↑	—

状況説明
平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の進出数は263社と、前年比26社増となっており、それに伴う雇用者数が順調に推移している。本取り組みを通じて、最先端かつ国際的な研究開発を県内で実施することにより、国内外企業・人材の往来促進を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国内外の企業・人材・ビジネスが活発に交流・集積する環境を形成するため、県内において国内外の企業が参画する国際研究開発の活動支援に着手する必要がある。また、より多くの参画を得るため国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取り組みを積極的にPRする必要がある。
- ・国際連携型研究開発活動を行う研究機関の立地がなかったことにより、計画に遅れが生じているが、継続して研究機関の立地促進を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内において国内外の企業が参画する国際研究開発の活動支援に着手し、拠点形成に向けた取り組みを加速する必要がある。
国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた周知(ブランド形成)を図っていくことが重要であることから、取り組みを積極的にPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

国際研究拠点形成に向けた研究機関の立地及び研究活動支援に着手する。
沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーの開催支援を行う。
県内企業・大学等との連携促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	333	
対応する 主な課題	経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へい後、OJT研修等各種研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT人材 招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
アジアIT人材交流促進事業	18,576	14,237	中国からIT技術者8名、幹部・営業担当者8名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-ウ 186頁
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT人材招へい			20名 (24年)	16名 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際情勢等による影響から当初計画していた人数を招へいすることができなかったが、県内IT関連企業3社が研修生を受け入れOJT研修等を行い、人的ネットワークの構築を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
アジアIT人材交流促進事業	16,022	・アジアIT関連企業からIT技術者9名、幹部・営業担当者9名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・短期間の研修で国を超えた業務受注及び発注関係を築くことは容易ではないため、平成24年度の受入れ状況を加味しながら、平成25年度の招へい元について検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。進出企業数についても、平成24年度は26社増となっており毎年20社の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・アジアからIT技術者及び幹部・営業担当者を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジアからIT技術者及び幹部・営業担当者を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治的状況、今後の日本との関係性、適切な受入れの時期等を十分に検討する必要がある。
 ・長期間の研修ではないことから、その中で継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・招へい元の国及び企業を選定する際は、直近の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
 ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に判断する。
 ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、人的ネットワークの構築促進に努める。
 ・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	333	
対応する 主な課題	経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能を強化するとともに、アジア諸国からのIT人材を受け入れ研修を実施することにより、アジアとのITブリッジ(津梁)機能を確立することを目的として、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄IT知の集積促進事業	882,496	696,378	平成23年度から引き続き、24年度も整備を行い、平成25年4月1日より施設の供用開始をした。 【内閣府計上】	再掲 3-(3)-ウ 186頁 5-(5)-ア 375頁
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			1棟 (24年)	1棟 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成23年度に開始した施設整備が完了し、平成25年4月1日より施設の供用が開始した。併せて、実務研修室(OJT研修室)入居企業の公募を実施し、7社の入居企業が選定された。ネットワーク管理やソフト開発、テストング業務、CADシステム等に係る人材育成に取り組むこととなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

-	-	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	-
---	---	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-
状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。進出企業数についても、平成24年度は26社増となっており毎年20社の目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの人材育成機能の強化を担うアジアIT研修センターが平成25年4月1日から供用を開始し、同時に指定管理者による指定管理が行われている。 ・平成25年4月1日時点で7社の入居企業が選定され、合わせて120名の人材に対する研修が予定されている。今後、各企業の研修期間・規模等のニーズに対応する等、効果的な施設稼働を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>入居企業及び一般利用者が問題なく施設を使用できるように指定管理者のサービスを向上させる必要がある。 施設の利活用促進に向けて、一般利用者への広報活動を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・アジアIT研修センターは沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられており、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーションの機会等を通じて、広報等に取り組む。また、一般利用者に対しては、指定管理者の運営するホームページにおいて一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行う。 ・入居企業と指定管理者の連絡・調整を定期的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成
施策	①国際的な災害援助拠点の形成	
主な取組	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の構築)(クラウド拠点形成等促進事業)	実施計画 記載頁 335
対応する 主な課題	東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・日本とアジアを結ぶITブリッジ(架け橋)としての役割を担い、沖縄が重要データのバックアップや分散開発の拠点を形成するために、クラウドデータセンターの整備及び県内各データセンター間を接続し大容量情報通信回線を整備し、受け皿機能を強化する。 ・クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を補助するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC整備		1棟 クラウドDC整備		→	
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型クラウド基盤構築事業	436,900	240,121	・クラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定 ・同センターの実施設計に着手 ・情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-エ 188頁
クラウド拠点形成等促進事業	700,022	631,538	クラウド共通基盤システム構築支援のために1件の補助を行い、新たなクラウドサービス創出等に係る研究開発のために5件の補助を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-イ 183頁 3-(3)-イ 184頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			6件 (24年)	6件 (24年)
データセンター整備にかかる基本計画・実施設計			-	基本計画の策定 (24年)
通信回線の整備			-	整備に着手 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	クラウドデータセンターやクラウド共通基盤、光通信ネットワーク等の情報通信基盤・システムを整備することで、国内外から沖縄への情報資産の集積と、通信コスト低減等の相乗効果が期待できる。情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手し、またクラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定したが、同センターの実施設計は着手にとどまったため「やや遅れ」となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型クラウド 基盤構築事業	4,756,350 〔線越 194,612〕	・クラウドデータセンターの整備に着手 ・通信回線の完成及び供用開始【一括交付金(ソフト)】	—
クラウド拠点形 成等促進事業	700,224	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度中のクラウドデータセンター実装に向けた開発補助を継続し、先行モデル事業に関しては、平成25年度以降も新たな補助事業者を公募・選定し補助を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

クラウドデータセンターの整備及びオール沖縄のバックアップ拠点形成に向けた基盤整備に取り組んでるところであるが、国際的な受け皿化に向けた国内外企業等との連携に向けた取り組みも並行して進めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	—
状況説明	クラウドデータセンター(仮称)については、平成26年度中の完成を予定している。また、光通信ネットワークの構築工事については、平成25年度中の完成・供用開始を予定しているが、情報通信拠点の拡充や冗長化対策の強化を推進する必要がある、基盤整備を含めたインフラ強化に継続して取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
・クラウドデータセンターの管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定等が必要である。
【外部環境】
・県内通信回線環境の拡充を図りオール沖縄による受け皿強化に向けて、光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルの構築が必要である。
・将来の需要に備え、電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内各データセンター(民間事業者)との協働体制の強化が必要である。
・県の取り組み(事業内容)を積極的にアピールし、事業の知名度や県のやる気を内外に示していく必要がある。特に、アジアをはじめとした海外の企業等データの保管については、アジア連携を促進する各種の取り組みとの連動が重要である。

4 取組の改善案(Action)

・クラウドデータセンターの管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定を行う。
・光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルを構築するために、県内データセンター事業者及び通信事業者等との調整を行う。
・電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図るために、必要な調査等や整備に向けた検討を行う。